

全肢連情報

ZENSHIREN BULLETIN

□編集・発行

一般社団法人全国肢体不自由児者父母の会連合会

〒171-0021

東京都豊島区西池袋4丁目3番12号

□Publisher ZENSHIREN

TEL: 03-3971-0666

FAX: 03-3982-2913

E-mail: web-info@zenshiren.or.jp

皆様からのニュースのご提供を
心からお待ちしております。

全肢連情報はホームページ「響(ひびき)」でもご覧になれます。URL: <http://www.zenshiren.or.jp>

SNSで障害児・者、肢体不自由児・者の情報交換を *Facebook* <https://www.facebook.com/ZENSHIREN>

新年ご挨拶

全肢連 会長 清水 誠一

輝かしい平成29年の新春をご健勝で迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

昨年は、「第49回全国肢体不自由児者父母の会連合会全国大会及び第53回関東甲信越肢体不自由児者父母の会連合会神奈川大会」が7月30日～31日の両日に神奈川県立県民ホールに地元行政・関係団体を始め47都道府県肢連の会員が一堂に集い『住み慣れた地域で、共生社会の実現！～使えるサービスの実現、充実をめざして～』をテーマに盛大に開催できましたことに改めて神奈川県肢連を中心とした関係各位に感謝申し上げる次第です。

残念ながら、全国大会の直前7月26日に悲惨な事件がありました「津久井やまゆり園」での殺傷事件です。障害者差別解消法施行を大きく裏切り社会全体で今一度“命”を問い直されることを表していると考えます。本大会では出席者の総意で特別決議を採択するとともに関係者の皆さまに深い哀悼の誠を捧げ、障害者を排除する社会に向かわないよう意を一つにする決意です。

しかし、障害者に対する虐待は増加傾向で把握できただけでも3100人を超えている状況です。

さて、昨年は4月の熊本県地震に加え10月の鳥取県地震、11月の津波を伴う福島県沖地震を始め台風被害など、日本全国いつでもどこでも身近なところで起きる多様な災害に対し各ブロック地域指導者育成セミナー「災害時要支援者に対する防災、減災について」を開催しましたが地域の特性に合わせた新たな計画・対策の必要性を感じた年であります。

また、昨年は障害者総合支援法の三年目の見直し年でありましたが障害者が65歳になると介護保険に移行する優先原則はサービス量や負担などサービス低下が懸念されると同時に利用者から地方裁判所への提訴がなされたことに加え、入院中の重度訪問介護利用、補装具の貸与制度、移動支援の在り方についてなど平成30年の報酬改定に併せることとなりました。

本年は市町村間のサービス格差や障害年金の増額問題、ショートステイの不足、地域生活の根幹となる住宅確保問題(グループホーム含む)、医療的ケアの地域格差の解消・充実など肢体不自由児者施策の課題解決に引き続き全力を傾けてまいる決意をしております。

今後の検討課題として、障害福祉サービス等利用計画がありますが利用者ニーズに合った利用計画通りの障害福祉サービスとなっているのか検証していかなければならないと考えております。

例えば、障害児・者のリハビリについて支援学校・支援学級での養護訓練は資格者の自立活動教諭で指導されているのか？外部からのOT・PTによるのか？成人期では通所・入所先におけるOT・PTによる訓練はしているのか？時間は確保されているのか？訓練時間は障害児・者の個別支援計画を作成するときに重要な視点であり時間や場所に制約されるものではないと考えます。

どんなに「重い障害を持っていても地域で普通に生きる当たり前の生活」の実現や「親の高齢化・親亡き後への対応」は永遠の課題です、全肢連としても「全肢連情報・わ・いずみ」や各種県肢連大会を通し障害児者が地域で心豊かな自立生活ができる社会づくりに努めてまいります。

本年も変わらぬご理解・ご協力をお願い申し上げますとともに、各県支部皆さまのご発展・ご健勝を祈念し新年のご挨拶と致します。

平成29年度ブロック大会 開催日程

◇第52回東海北陸ブロック肢体不自由児者父母の会連合会（静岡大会）

日程：平成29年6月17日(土)～18日(日) 会場：コンコルドホテル浜松

◇第54回関東甲信越肢体不自由児者父母の会連合会（新潟大会）

日程：平成29年7月1日(土) 会場：ANAクラウンプラザホテル新潟

◇第37回東北肢体不自由児者父母の会連合会（宮城大会）

日程：平成29年9月2日(土)～3日(日) 会場：松島・ホテル大観荘

◇第52回近畿肢体不自由児者福祉大会（京都大会/第50回全国大会併催）

日程：平成29年9月9日(土) 会場：京都テルサ

・第50回全国大会前夜祭/情報交換会

日程：平成29年9月8日(金) 会場：リーガロイヤルホテル京都

◇第15回全道肢体不自由児者研究大会（札幌大会）

日程：平成29年9月下旬予定 会場：道民活動センター・かでの2.7

◇第48回中国四国肢体不自由児者父母の会連合会（徳島大会）

日程：平成29年10月21日(土) 会場：徳島グランビリオホテル

◇第33回九州ブロック肢体不自由児者父母の会（大分大会）

日程：平成29年11月25日(土)～26日(日) 会場：別府亀の井ホテル

政府が12月22日に閣議決定した平成29年度予算案は、一般会計総額で今年度の当初予算より7300億円程度上回る過去最大の97兆4547億円となった。

高齢化で医療などにかかる社会保障費が膨らむほか、安倍晋三政権が重視する防衛費も伸び、災害対策などの追加歳出6225億円の28年度第3次補正予算案も同時に決定した。

歳出の3割超を占める社会保障費が前年度比4977千億円増の32兆4735億円と、初めて32兆円台を突破する。

平成29年度の障害保健福祉部予算案の概要は以下の通りである。

◆予算額	
(28年度予算額)	(平成29年度予算案)
1兆6,345億円	→ 1兆7,486億円 (+1,141億円、+7.0%)
◆福祉サービス関係費 (自立支援給付費+障害措置費・給付+地域生活支援事業費)	
(28年度予算)	(29年度予算案)
1兆1,560億円	→ 1兆2,656億円 (+1,096億円、+9.5%)

【主な施策】 ※括弧内は平成28年度予算額

- ①障害児・障害者に対する障害福祉サービス等の確保 1兆6,632億円 (1兆5,536億円)
 障害児・障害者が地域や住み慣れた場所で暮らすために必要な障害福祉サービスや自立支援医療などに必要な経費を確保する。(義務的経費の確保)

- ②地域生活支援事業等の拡充と質の向上 488億円 (464億円)
 意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について必要額を確保しつつ、国として促進すべき事業を特別枠に位置付け質の高い事業実施を図る。

- ③障害福祉サービスの提供体制の基盤整備 (施設整備費) 71億円 (70億円)
 就労移行支援事業等を行う日中活動系事業所や地域移行の受け皿としてのグループホーム等の整備促進を図るとともに、耐震化整備、スプリンクラー整備及び障害者支援施設等における防犯体制の強化を図る。

- ④農福連携等による就労支援の推進【再掲】 11.2億円 (10.9億円)
 障害者就労施設への農業の専門家の派遣を通じた農業技術に係る指導・助言や6次産業化支援、農業に取り組む障害者就労施設によるマルシェの開催等の支援を実施する。

- ⑤障害者自立支援機器の開発の促進 1.6億円 (1.6億円)
 多様な障害者のニーズを的確にとらえた就労支援機器などの開発(実用的製品化)の促進を図るとともに、開発を行う中小企業に対する補助率のかさ上げを行う。

⑥芸術文化活動の支援の推進【一部再掲】 2.5億円（1.5億円）

芸術文化活動を通じた障害者の社会参加を一層推進するため、障害者の芸術文化活動への支援方法や著作権の権利保護等に関する相談支援などを全国に展開するための支援等を実施する。

⑦発達障害児・発達障害者の支援施策の推進【一部再掲】 2.1億円（2.0億円）

乳幼児期から成人期までの一貫した発達障害に係る支援体制の整備等に資するため、地域の中核である発達障害者支援センター等への発達障害者地域支援マネージャーの配置を進めるとともに、支援にあたる関係者等の緊密化等を図るために発達障害者地域協議会の設置を推進する。また、発達障害者等を支援するための支援手法の開発等を行うモデル事業を実施する。

⑧医療的ケア児の受け入れ促進【新規】 24百万円

障害児通所支援事業所等において医療的ケア児の受け入れを促進し、必要な支援の提供が可能となる体制を整備する。

⑨長期入院の精神障害者の地域移行・地域定着支援の推進 2.3億円（0.5億円）

都道府県において、精神障害者の地域移行を支援する体制を整備するため広域調整及び関係機関との連携等を一層推進するとともに、精神障害者の地域移行方策及び病院の構造改革に係る取組を総合的に実施する。

⑩災害時心のケア支援体制の整備 1.1億円（0.3億円）

大規模自然災害・事故等における心のケアの対策を推進するため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の災害等発生時の危機管理体制の強化等を図るとともに、熊本地震による被災者の心のケアを支援する拠点として、「熊本県こころのケアセンター（仮称）」を設置し、被災者の心のケアを充実する。

⑪薬物などの依存症対策の推進 5.3億円（1.1億円）

薬物・アルコール等・ギャンブル等の依存症対策の全国拠点機関を指定し、地域における指導者の養成や依存症回復施設職員への研修等を行うとともに、都道府県等において、地域における人材養成や、相談拠点機関の充実、専門医療機関の指定等、地域の支援体制づくりのための取組を推進する。

⑫障害福祉人材の処遇改善への対応【再掲】 120億円

障害福祉人材の処遇改善について、介護人材と同様の考え方に立って、平成29年度から実施する。

第31回内閣府障害者政策委員会開催される

12月12日(月)に中央合同庁舎8号館にて開催された第31回内閣府障害者政策委員会において、10月1日現在での「障害者差別解消支援地域協議会の設置状況」及び「地方公共団体における対応要領の策定状況について」の報告と、第4次障害者基本計画の今後の審議の進め方についての説明がされた。

●障害者差別解消支援地域協議会の設置状況

	策定済み	計	策定予定		策定せず	未定	合計
			今年度	来年度以降			
都道府県	37	10	10	0	0	0	47
	78.7%	21.3%	21.30%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	16	2	2	0	0	2	20
	80.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	100.0%
東京特別区中核市 県庁所在地(指定都市を除く)	42	24	12	12	1	14	81
	51.9%	29.6%	14.8%	14.8%	1.2%	17.3%	100.0%
その他市町村	449	447	201	246	38	706	1,640
	27.4%	27.3%	12.3%	15.0%	2.3%	43.0%	100.0%
合計	544	483	225	258	39	722	1,788
	30.4%	27.0%	12.6%	14.4%	2.2%	40.4%	100.0%

●地方公共団体における対応要領の策定状況

	策定済み	計	策定予定		策定せず	未定	合計
			今年度	来年度以降			
都道府県	45	2	2	0	0	0	47
	95.7%	4.3%	4.30%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
指定都市	20	0	0	0	0	0	20
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
東京特別区中核市 県庁所在地(指定都市を除く)	66	13	12	1	1	1	81
	81.5%	16.0%	14.8%	1.2%	1.2%	1.2%	100.0%
その他市町村	671	569	446	123	17	383	1,640
	40.9%	34.7%	27.2%	7.5%	1.0%	23.4%	100.0%
合計	802	584	460	124	18	384	1,788
	44.9%	32.7%	25.7%	6.9%	1.0%	21.5%	100.0%

障害者基本計画(第4次)の今後の審議の進め方(案)

<平成28年12月後半～平成29年1月>

○各委員から寄せられた回答及び政策委員会での自由討議の結果を踏まえ、事務局で論点を総括的に整理した上で、「第4次障害者基本計画の枠組み(仮称)」の原案を作成

※上記枠組みの原案には、総括的に整理した論点を併せて記載

<平成29年2月>

○障害者政策委員会（第32回）開催

・「第4次障害者基本計画の枠組み(仮称)」について審議（1回目）

<平成29年4月（目途）>

○障害者政策委員会（第33回）開催

・「第4次障害者基本計画の枠組み(仮称)」について審議（2回目）

⇒ 第4次障害基本計画の枠組み(仮称)取りまとめ

・今後の審議の進め方について意見交換

<平成29年5月～9月（目途）>

○第4次障害者基本計画案について審議

<平成29年10月（目途）>

○障害者政策委員会の意見として、

第4次障害者基本計画案を取りまとめ、担当政務に手交

<平成29年11月～平成30年3月（目途）>

○障害者政策委員会の意見に沿って、第4次障害者基本計画の政府案を作成

○パブリックコメント、関係者への事前説明、閣議手続

※一連の手続きには、少なくとも4～5ヶ月を要する

○閣議決定、国会報告

<平成30年4月1日>

○第4次障害者基本計画の計画期間開始（～平成35年3月末）

平成30年度ブロック大会 開催日程(予定)

平成30年度全国大会・ブロック大会の開催日程について。関東甲信越ブロックより下記の日程できております。他のブロックで決定済の場合、事務局までご一報下さい。

なお、各ブロック担当県肢連では、日程が重ならないよう調整願います。

◇第55回関東甲信越肢体不自由児者父母の会連合会（山梨大会）

日程：平成30年7月7日(土)

会場：未定

平成28年度・新春例会のご案内 ～九州ブロック連絡協議会

- ◇日 時：平成29年2月11日（土） 午後2時より
- ◇集合場所：鳥栖市 ホテルピアントス 午後1時集合
※例会場へ直接行かれる方はその旨お伝えください。
- ◇連絡窓口：九州ブロック連絡協議会事務局 事務局長 坂口 ☎090-3320-0606
- ◇出席予定者：九ブロ役員・事務局長・有志役員各位
- ◇議 題：1.平成28年度事業報告に関する件
2.平成29年度事業計画に関する件
3.その他

全肢連 平成28年度第4回理事会 開催日程

- ◇日 時：平成29年2月10日（金） 午後1時30分～午後3時30分（午後1時より受付）
- ◇会 場：全国心身障害児福祉財団ビル7階「中会議室」
- ◇議 題：
 - ・第1号議案 第49回全国大会（神奈川）終了報告の件
 - ・第2号議案 平成28年度事業進捗報告並びに収支決算見込みの件
 - ・第3号議案 平成29年度事業計画・予算（案）の件
 - ・第4号議案 その他

1月の行事予定

5日（火）	仕事始め	
21日（土）	東京都肢連 新年会	上野精養軒
25日（水）	全国大会京都大会実行委員会	京都市肢連
28日（土）	はげみ編集委員会	日本肢体不自由児協会会議室

旧年中、皆様には大変お世話になり、ありがとうございました。
本年もより一層精進してまいりますので、ご指導賜りますよう
宜しくお願い申し上げます。 事務局一同

平成28年事業実施概要報告及び平成29年度事業計画(案)について

平成29年度を迎えるにあたり、厚生労働省の指導に基づき、今年度も各都道府県肢連の活動状況等を把握し、一層の組織強化を図ることを目的とした情報収集である聞き取り調査を実施します。

つきましては1月15日以降、事務局より「平成28年事業実施報告」並びに「平成29年度事業計画(案)」の調査調書を送付させていただきますのでご協力の程よろしく申し上げます。

2016年全肢連情報バックナンバー内容一覧

No.	発行月日	掲載概要内容
609	1月1日	新年のご挨拶 平成28年度障害福祉部会予算案の概要 ～厚労省
610	1月15日	障害者総合支援法施行3年後の見直し報告書 ～障害者部会
611	2月1日	続) 障害者総合支援法施行3年後の見直し報告書
612	2月15日	国会機関の職員対応要領案に対するヒアリングで意見陳述 障害者差別解消法に基づく対応要領・対応指針について
613	3月1日	第4回理事会開催 ～平成27年度事業進捗報告等を審議 介護保険改正へ議論 ～厚労省・社会保障費の抑制狙い
614	3月15日	障害保健福祉関係主管課長会議開催 ～厚労省 支援法施行後3年を目途とした見直し ～厚労省
615	4月1日	障害者差別解消法が施行 改正社会福祉法案の国会審議の状況について
616	4月15日	改正社会福祉法が成立 平成28年度内閣府防災部門予算(案)
617	5月1日	熊本地震に対する義援金口座開設について 熊本地震に対する全肢連並びに九州ブロックの取組み
618	5月15日	「熊本地震」に関する厚生労働省からの連絡事項
619	6月1日	平成28年度通常総会(全国会長・事務局長会議)開催
620	6月15日	第190回通常国会 ～障害、児童の法改正
621	7月1日	熊本地震ご報告 熊本地震・障害者関連ニュース
622	7月15日	第80回社会保障審議会障害者部会開催 ～厚労省
623	8月1日	第29回障害者政策委員会開催 ～内閣府
624	8月15日	第49回全国大会 神奈川県横浜市にて開催
625	9月1日	平成29年度障害保健福祉部概算要求の概要 ～厚労省
626	9月15日	「やまゆり園」再発防止策検討チームを設置 ～厚労省
627	10月1日	厚生労働省他省庁との予算要望ヒアリング行われる
628	10月15日	続) 省庁との予算要望ヒアリング行われる 「障害者支援施設等における利用者の安全確認及び非常災害時の体制設備強化・徹底について」を発出 ～厚労省
629	11月1日	第81回社会保障審議会障害者部会開催 ～厚生労働省
630	11月15日	第30回障害者政策委員会開催 ～内閣府 第3回成年後見制度利用促進委員会WG開催 ～内閣府
631	12月1日	第1回児童発達支援に関するガイドライン策定検討会開催 ～厚労省 成年後見制度利用促進委員会WG中間報告 ～内閣府
632	12月15日	「やまゆり園」検証及び再発防止策検討チーム報告書 ～厚労省

全肢連情報バックナンバー<https://www.zenshiren.or.jp/download/download.php3>